

資料3(2)中川・綾瀬川流域の減災に係る取組実施状況

凡例 ●実施済み(完了) ▲着手済み(継続) ○実施予定 -:予定なし □該当なし・対象なし

具体的な取組の柱 事項	課題	目標時期	対象 回答数	回答数 (R2年度末見込み)					実施率 (R2年度末見込み)		回答状況(R2年度末見込み)												
				●	▲	○	-	対象外	●のみ	●・▲合計	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	吉川市	松伏町	足立区	葛飾区	江戸川区	埼玉県	東京都	気象庁	関東地整
大規模氾濫減災協議会の設置																							
大規模氾濫減災協議会の設置		H28年度設置 H29年度移行 毎年開催	13	13	0	0	0	0	0	100%	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
(1)ハード対策の主な取組																							
■(1)-1洪水を河川内で安全に流す対策																							
①堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	T	R2年度	1	0	1	0	0	12	0%	100%													▲
②本川と支川の合流部等の対策	T	R2年度	0	0	0	0	0	13															
③多数の家屋や重要施設等の保全対策	T	R2年度	1	0	1	0	0	12	0%	100%													▲
④重要インフラの機能確保	T	引き続き 実施	0	0	0	0	0	13															
■(1)-2避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																							
①防災行政無線の増設・デジタル化等の改良、防災ラジオの配布、メール配信サービスの導入等必要性の高い取組を各自自治体で適宜選択して実施	H・I	引き続き 実施	9	8	0	1	0	4	89%	89%	●	●	●	●	●	●	○	●	●				
②浸水時においても災害対応を継続するため、庁舎等重要施設が洪水浸水想定区域内にある場合、施設整備や自家発電装置等の耐水化等について浸水深等、必要性、重要性に応じて柔軟に対応又は対応の働きかけ ・市区町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備) ・市区町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	R	H28年度から 順次実施	9	7	1	1	0	4	78%	89%	●	●	●	●	●	○	▲	●	●				
③水防活動を支援するための新技術も含めた水防資機材等の導入の検討を含めて柔軟に対応	P・Q	H28年度から 順次実施	12	12	0	0	0	1	100%	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置 ・危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	N	引き続き 実施	1	1	0	0	0	12	100%	100%													●
⑤迅速な水防活動を支援するための資機材及び河川防災ステーションの整備	P・Q	引き続き 実施	1	0	1	0	0	12	0%	100%													▲
⑥応急的な待避場所の確保	E・F	R2年度	9	6	2	1	0	4	67%	89%	●	○	▲	●	●	▲	●	●					
(2)ソフト対策の主な取組 (2-1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																							
■(2)-1-1情報伝達、避難計画等に関する事項																							
①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための洪水予報、水位予測等リアルタイムの情報提供 ・洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	H・I	H28年度から 順次実施	12	12	0	0	0	1	100%	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
②夜間、荒天時における避難指示等の発令基準の作成及び避難誘導体制の検討	C・D	H28年度から 順次実施	9	2	7	0	0	4	22%	100%	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲				
③避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン)	C・D・E・L・M	H28年度から 順次実施	13	13	0	0	0	0	100%	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
④想定最大規模の洪水を対象とした洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	A	H29年度 (5月頃)	1	1	0	0	0	12	100%	100%													●
⑤想定最大規模の洪水を対象とした水害ハザードマップの策定 ・水害ハザードマップの改良、周知、活用	A	H29年度から 順次実施	9	8	1	0	0	4	89%	100%	●	▲	●	●	●	●	●	●	●				
⑥氾濫形態に応じた隣接市区町における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	E・F	H29年度から 順次実施	13	1	11	1	0	0	8%	92%	▲	▲	●	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
⑦要配慮者利用施設における避難計画の作成 ・地下施設、大規模工場への対応等を考慮した避難計画の検討、施設管理者による計画案の作成の支援	E・G・I・L	R3年度	9	3	6	0	0	4	33%	100%	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	●	●				
⑧洪水予想や河川水位の状況に関する解説	I・N	R2年度	1	1	0	0	0	12	100%	100%													●
⑨防災施設の機能に関する情報提供の充実	B・I	R2年度	1	1	0	0	0	12	100%	100%													●
⑩避難計画策定のツールの充実	I・N	R2年度	1	1	0	0	0	12	100%	100%													●

資料3(2)中川・綾瀬川流域の減災に係る取組実施状況

凡例 ●実施済み(完了) ▲:着手済み(継続) ○:実施予定 -:予定なし □:該当なし・対象なし

具体的な取組の柱 事項	課題	目標時期	対象 回答数	回答数 (R2年度末見込み)					実施率 (R2年度末見込み)		回答状況(R2年度末見込み)													
				●	▲	○	-	対象外	●のみ	●・▲ 合計	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	吉川市	松伏町	足立区	葛飾区	江戸川区	埼玉県	東京都	気象庁	関東地整	
■(2)-1-2平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																								
①	水災害の事前準備に関する問合せ窓口の設置	A・B	引き続き実施	13	12	0	0	1	0	92%	92%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	
②	水災害に関する説明会や避難訓練の開催	A・B・K	H28年度から順次実施	13	10	3	0	0	0	77%	100%	▲	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	
③	教員を対象とした講習会の実施	A・B・K	H28年度から順次実施	13	8	2	3	0	0	62%	77%	●	●	○	●	●	○	▲	○	●	●	▲	●	
④	防災教育の促進	A・B・K	H28年度から順次実施	13	12	1	0	0	0	92%	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	
⑤	日常時から水防災意識の向上を図り、迅速な避難を実現するための「まるごとまちごとハザードマップ」の検討、案内板の整備等	A・E・G	H28年度から順次実施	10	9	1	0	0	3	90%	100%	●	●	●	●	●	▲	●	●				●	
⑥	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	B・J	H29年度	1	1	0	0	0	12	100%	100%											●		
⑦	要配慮者利用施設や地下施設、大規模工場における避難訓練	E・G・I・L	H28年度から順次実施	9	2	0	6	1	4	22%	22%	○	○	○	○	-	○	○	●	●				
⑧	避難訓練への地域住民の参加促進	K	R2年度	9	4	1	4	0	4	44%	56%	○	○	▲	●	●	○	●	●	○				
⑨	共助の仕組みの強化	A・B・K	R2年度	9	5	3	1	0	4	56%	89%	○	▲	▲	●	▲	●	●	●	●				
⑩	地域防災力向上のための人材育成	A・B・K	R2年度	11	4	3	3	1	2	36%	64%	○	▲	○	○	●	-	▲	●	●		▲	●	
(2)ソフト対策の主な取組 (2)-2洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組																								
■(2)-2-1水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																								
①	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練等の実施	N	引き続き実施	6	6	0	0	0	7	100%	100%	●	●	●	●	●								
②	水防団や地域住民が参加し、洪水に対しリスクが高い区間の共同点検等の実施 重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	N・O	引き続き実施	12	11	0	1	0	1	92%	92%	○	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	
③	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練等の実施水防団間での連携、協力に関する検討	O	引き続き実施	12	11	0	0	1	1	92%	92%	●	●	-	●	●	●	●		●	●	●	●	
④	水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定等の促進	O	引き続き実施	8	6	0	0	2	5	75%	75%	●	●	-	●	●	-	●						
⑤	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	O	引き続き実施	9	6	0	2	1	4	67%	67%	○	○	-	●	●	●	●	●					
(2)ソフト対策の主な取組 (2)-3一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																								
■(2)-3-1排水活動及び施設運用の強化に関する取組																								
①	氾濫水を迅速に排水するための排水施設の情報共有および排水手法等の検討、排水ポンプ車・ポンプ施設の配置計画の検討 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	S	H28年度から順次実施	12	6	4	2	0	1	50%	83%	○	○	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	▲	●	
②	排水計画に基づく排水訓練の実施	S	H28年度から順次実施	12	7	2	3	0	1	58%	75%	○	●	○	▲	●	●	●	●	○	▲		●	
■(2)-3-2減災・防災に関する国の支援																								
①	災害時及び災害復旧に対する支援	K	H29年度から順次実施	1	1	0	0	0	12	100%	100%												●	
②	災害情報の地方公共団体との共有体制強化	B	H29年度	1	1	0	0	0	12	100%	100%												●	